

令和3年度 第2回 国産材の安定供給体制の構築に向けた 九州地区需給情報連絡協議会 議事録

- 1 日 時：令和3年9月16日（木）10:00～12:00
- 2 場 所：ウェブ会議（Zoom）
- 3 出席者：別紙のとおり
- 4 議事次第及び配付資料：別紙のとおり
- 5 概 要

（1）冒頭挨拶

○九州地区需給情報連絡協議会 伊東 事務局長（(株)伊万里木材市場 専務取締役）

米国、中国の木材製品の価格高騰に端を発したウッドショックは、立木及び製品価格の高騰など林業、木材産業だけにとどまらず大きな影響を与えている。本日、このような林業、木材産業における川上、川中、川下の皆様が一堂に会して議論することにより、何らかの解決策を導き出したいという趣旨でこの協議会を開催することとした。

また、今回から全建総連九州地方協議会からもご参加もいただくこととなった。皆様におかれては、取組や対策の案など様々なお考えをお持ちだと思うので、積極的にご発言いただきたい。本日はご参加いただき感謝申し上げます。

（2）議事

○ONP0法人 活木活木(いきいき)森ネットワーク 遠藤 理事長（以下、座長）

ウッドショックが起きて半年以上が経過した。最近の様子を見ていると潮目が変わった、若しくは新しいステージに入ったと感じている。北米産地での米材価格も少しずつ下がり始めているし、国産材の丸太価格も九州を中心として下落傾向が見られる状況。関係者の間ではウッドショックが沈静化してきたのではないかと、調整期に入ったのではないかと、という見方をする人も少なくないが、私はこれからが正念場ではないかと思っている。

理由は3点。1点目は米材について、9月に入り第4四半期オファーが北米サプライヤーから出始めたが、第3四半期の高値の状況を維持したい思惑もあり、交渉はかなり厳しい様相を呈している。場合によっては高い製品が入ってくる可能性もある。2点目は、南洋材合板が値上がりし始めたことである。マレーシアのロックダウンにより合板工場の操業停止や操業時間短縮に追い込まれている影響によるものとみている。3点目は、今夏の九州の長雨や集中豪雨がこれからの素材生産にどのように影響を及ぼすのかということ。場合によっては、需給バランスが崩れて再び価格が上がるようなこともあるので、そうしたことも含めて厳しい状況が続くのではと思っている。

それでは議事に入りたい。輸入材や国産材の需給状況と、9月10日に開催された中央需給情報連絡協議会の概要、また、この情勢に対応するための令和4年度林野庁予算概算要求等について、林野庁から資料の説明をお願いする。

○林野庁 木材利用課 高木 課長補佐

資料1～5について説明。

○遠藤 座長

林野庁から説明があったが、特に中央需給連絡協議会の概要などを大雑把にまとめると、輸入材不足の発端となった米国における製品価格の高騰は落ち着き、以前の水準に近づいているが、当面は輸入材の数量は増えず価格は高止まりになるだろうということ。国内においては、木材製品加工施設は高い稼働率を維持している。ネックの原木不足は、8月の大雨

の影響があると思われるものの、これから本格的な原木生産に期待できること。住宅需要は好調だが地域工務店は苦戦、という状況かと思う。また、令和4年度予算概算要求については、現状分析に基づいた内容になっているのではないかと思う。

続いて、構成員の皆様から現状と見通しをお聞きすることとしたい。まずは、川下の建築事業者から前回の協議会と比べてどのような状況となったのか、新規の受注状況、木材の調達、価格の転嫁状況、輸入材から国産材への代替等の対応状況について、簡潔にお願いしたい。

○全建総連九州地方協議会 池田 技術工務店対策担当書記

九州地区の会員へのアンケートはまだ調査中で取りまとめられていないので、全国版に沿って状況をお話しさせていただくと、全体としては半数ぐらいの方が5月と8月を比べて悪化していると受け止めている。ただ受注の影響については横ばいという方が6割ぐらいという傾向となっている。

市場の価格については掴めていないが、米国の住宅着工が若干落ち着きを見せているということで、少しは良くなるのではないかと思っている。しかし、長期的に見れば心配な面もある。例えば、木材だけではなく、鉄や金属が上昇傾向にあり、廃材処分の際のくず鉄や廃アルミの買い取り価格が上昇している。くず鉄は昨年比でトン当たり2万5千円だったのが4万9千円に高騰している。輸送コストも産業横断的に上昇するなどあらゆる価格が上昇傾向にあるということが心配である。

○原田木材(株) 原田 代表取締役社長

価格転嫁については、今のところ顧客に受け入れられている。ところが第3四半期の価格が一番高かったので、10月、11月ぐらいから国内メーカーもそれに乗じて金額を上げていくと思われるので、これを嫌う方が出始めている。来年に入り3ヶ月先ぐらい着工を延ばしたいという相談が頻繁に来るようになった。私どもからは先延ばししても驚くほどは安くならない、資金繰りを考えるのであれば少しずつでも建てていったらどうかとアドバイスしている。第4四半期は、ヨーロッパ勢の価格維持の気迫が感じられ、下げたくないという雰囲気を感じた。弊社では10月はスキップし、11月、12月を様子見することとし生産調整をしている。第3四半期が一番高かったところは若干下がってきているが、一番安かったところは上げてきた。値幅の中央値が若干下がってきたが、値幅は変わっていない。来年度にかけて米国の長期金利がテーパリングされるという話も聞くので、住宅着工に影響してくれば、来年度はもう少し下がると思う。あまり高めで提示するとハウスメーカーなどが生き残れなくなるので、その辺りの調整をプレカット工場がしなければならぬと思っている。先物を買っていたプレカット工場は利益が出ていると思うので来年度に向けて、その利益を調整しながら顧客を守るという方向性で取り組んでいきたいと考えている。

○遠藤 座長

北米産地の価格は下がっているのに、現地サプライヤーは日本に対してなぜ強気なのか。

○原田木材(株) 原田 代表取締役社長

木材の先物は、この1週間は600ドル辺りの攻防になっている。市場と供給のバランスや、需要がないのに高値で突っ張れるのかということだと思う。年明けぐらいの情報によって、どのようになってくるのか見えてくると思われる。

○遠藤 座長

全建総連、原田木材(株)から状況を聞いたが、厳しい状況がうかがえた。木材に限らずいろいろな住宅部材の価格が上昇しており、木材価格だけを住宅価格に反映して施主にどう説明していくのかということだけではないということも分かった。

また、冒頭、林野庁からは当面、輸入材の供給増は見込めず、価格も高止まりという話が

あった。国産材の製材等の加工も春からずっと高いレベル推移しており、現場での不足感は緩和されていない。

続いて、川中の方々に、現在の生産状況や前回の協議会の時からの状況変化、なぜ川下に木材が行き届かないのか、どうすれば安定供給体制が構築できるのかについて、話を聞いていきたい。

○外山木材(株) 外山 常務取締役

ウッドショックと言われる状況は落ち着いてきたと思う。若干、羽柄材の荷余り感が出てきており、ポプラや、中国からのホワイトウッドのB品などの影響が出てきている。KDの柱材、合板については足りない状況が続いていて、そこがボトルネックになり上手く製品が回転できていない。KD柱や合板の問題が解消できれば今後、仕事も増えるのではという声も聞く。こういう状況なので、羽柄材を中心に単価の値下げを言われることが少し出てきた。

原木の価格が都城ではまだ落ち着いていない。関東や本州の原木価格は立方メートルあたり1万3～4千円ぐらいでA材も手に入ると聞くと、都城では2万円前後で推移している。関東や本州では原木が1万3～4千円の中で、製品を12万円とか14万円で販売しているので非常に儲かっていると思う。九州の日田地域では一時期2万6千円という状況もあったが、1万7千円前後まで落ち着いてきている。物によっては2万円を切るというところもあるが、県によってばらつきがあることを考えると、九州内工場は製品は値下げを言われると厳しい状況。

羽柄材は荷余り感があるとはいえ、ホワイトウッドやスギの側取りの良いものに関しては、相変わらず足りていない。

○遠藤 座長

売れる羽柄材と売れにくい羽柄材がはっきりしてきたと感じるが、どうか。

○外山木材(株) 外山 常務取締役

KD柱材やスギの側取に関しては、ずっと受注が埋まっている状況。ウッドショック初期のように芯込み、B材、KD材など何でもくださいという状況はほぼなくなった。

○遠藤 座長

そうしたところが潮目が変わってきているということだと思う。出せば何でも売れたような状況ではなくなったということだと思う。

○中国木材(株)九州事業部 林 副部長

集成材の状況について、今、プレカット工場で足りないと言われているのは合板、管柱、土台であるが、日向工場ではスギの集成管柱を生産している。去年はコロナの影響もあり、月平均の生産量は8千m³、現在はフル生産しており直近の3ヶ月平均生産量は9千8百m³で前年比約120%となっている。9月、10月については、原木の状況も変わってきたので1万1千m³以上の生産を行う計画である。

また、我が社は全国に先駆けて値上げを実施している。米マツ製品、国産材製品ともに現状最も高いメーカーになっている。特に、国産材の集成管柱については、原木価格がそこまで上がっていないのに、上げすぎではないかという声もいただいている。我々が努力しているのは、国産材の安定供給であり、外材がない時にいかに国産材を安定供給してシェアを高めていくかである。今後、住宅着工が減っていく中、そうした方針の下、国産材の価値を上げていくことに注力している。

今まで国産材は、外材の1万円安、2万円安といったことに対して、海外の製品と比較され価格が決められてしまっており、販売価格から割り戻して原木価格になっていて、国産材の原木価格は非常に安い状態になっていたと思う。国産材の価値が適正に評価され、補助金ありきの流れが少しでも改善できればということで強気で交渉している。

現状の原木価格は過熱感もある一方、段々と下がってきており、そうしたところを落としどころになっていくと思うが、山への還元、循環する流れを作る一手になればという思いで取り組んでいる。

ウッドショックの状況は潮目が変わり、異常な事態も解消されているが、米国内では地球温暖化の影響による大規模な山火事や水害が発生している状況。また、コロナ感染者が減らない状況の中で生産量が伸びていない。意図的に伸ばしていないところもあるが供給量をコントロールして、価格はある程度維持されるのではないかと予測している。一番気になるのは船賃であり、フレートの上がり方は異常で我々が購入する米マツに関しても月あたり億単位で変わってくる状況にある。

日向工場の製材に関しては、原木価格を上げたことにより、毎月安定して生産できる量は確保できている。ただ、製材が増やせる状況になった一方で、外山木材(株)が言われていたように、少し羽柄材関係の販売は厳しくなってきているので、生産をどうしたら良いのかという状況。管柱を作らなければならないが、製材した用材の置き場も含めて今後の舵取りが厳しくなると思われる。

○遠藤 座長

安定して原木を確保できている理由は何か。

○中国木材(株)九州事業部 林 副部長

我々はチーム国産材ということで、国産材を少しでも使ってもらえるようにという思いで、パワービルダーやハウスメーカーに少しでも国産材をスペックインしてもらえよう取り組んでいる。国産材の良くないところは、やはり価格の乱高下や供給面での不安であり、そこを解決しなければハウスメーカーに使ってもらえない。現在、日向工場では9万から10万m3の用材を置いており、仮に台風が来て原木が出なくなっても、安定供給して国産材は大丈夫だと言ってもらえるように取り組んでおり、そうした中で他地域よりも高い価格設定になっていることが一番大きいと思う。

○遠藤 座長

製材、集成材の立場から今夏の長雨により、今後の原木の安定供給にどう影響与えると見ているか。

○中国木材(株)九州事業部 林 副部長

全体的にはあるのかもしれないが、現時点において、入荷に関して顕著に影響が出ているとは認識していない。

○新栄合板工業(株) 前田 課長

原木について、5月時点では大雨の影響により、出材が大幅に減って順調に生産できず、原木高による生産が続いた。天候が良くなり原木価格も高値安定してからは順調に山からも出材され始めている。7月、8月は、生産をある程度調整しながら原木在庫を溜める状況が続いた。原木価格はヒノキが8月を底として9月以降上がっていくと思う。理由は、8月は虫害の影響を嫌って製材会社、合板会社買いを見合わせるがあったが、今後はフェースバックの強度が必要な材が不足していることもあり、合板業者、製材会社が競合し購入を進めるので価格も高騰していくと思われる。

スギに関しては、5月、6月の長雨の影響もあったが、一番のネックは中国への輸出向けが高騰して合板、製材グレードまで買い漁る状況が続いたこと。今はコロナの影響により、中国では受け入れを制限しており、価格も下がってきたので合板グレード材を買いやすくなった。このため原木在庫も増やせるようになったので、9月からフル生産を行う。

市況については、合板不足が続いている。ただ、当社としては2年前に大分工場ができて、2年前の水準以上に合板を提供しているが、未だに合板が足りていない状況。9月の生産分

はほぼ完売しており、10月分も完売予定となっている。それが輸入合板の影響かといえば、南洋材合板と国内生産合板は棲み分けされていて、国内生産合板は住宅用メインで使われているのでそれほど影響が出ないはずであり、構造用合板が不足している原因は良く分からない。

○(株)伊万里木材市場 伊東 専務取締役

市売りの状況については、4月末には通常の4～5倍の数の入札参加者が製品を買い求めに來られたが、製品価格は未だに高騰している状況にあるものの、購入意欲は北部の方では若干落ち着いているように見える。参加者の札の入れ方を見れば、かなり落ち着き感が見られる。

なお、例年8月末には大規模な市を開くのだが、コロナ禍で密を避けるため、既に素材については10年前から導入していたFAX入札を、製品市売りでも今回から導入した。結果としては十数社の方からFAX入札していただいた。

○遠藤 座長

続いて、川上の関係者から情報を聞きたいと思う。今夏の長雨等の影響や今後の見とおしなども含めてお話しを伺いたい。

○長崎県森林組合連合会 小川 業務部次長

長崎県森連では共販事業を行っていないので、会員が出材した材を(株)伊万里木材市場へ供給させていただくとともに、中国木材(株)に購入していただいている

価格については、協定単価で取引させていただいており、5月に比べれば今は上がった状況だが、今後10月以降どうなるか少し心配している。

出材状況については、今夏の長雨を心配していたがお盆の時期と重なったため、量が一気に減ったということはない。一方、林道が壊れて材を出せないところもあるが、既に復旧したところもあり、今はまとまった量が出てきている状況。復旧に時間が掛かっているところもあることから、今後出材がどうなるのか心配しているが、森林組合が森林整備によって出してくる材については、安定出荷していきたい。

○鹿児島県素材生産事業協同組合連合会 神園 事務局長

鹿児島では用材の単価が高い状況が続いており、主伐を中心に出材が多くなっている。次に伐る山の確保のため立木の入札に参加しているが、かなり高値で落札されており、なかなか買えない状況が続いている。高値で落札した山は、今の相場の中で伐採したいとなり、主伐を行っていると思われるので、これから秋にかけて出材は更に増えていくのではないかと。出材された原木の行き先は、鹿児島県内はチップ工場が多いが、製紙用の広葉樹チップが入らない状況で、これまでチップ工場に納入していた広葉樹の業者が針葉樹生産に切り替えているのではないかとと思われる。しかし、針葉樹もチップ工場に入っていない。素通りして輸出やバイオマス発電所に直接行っているのかどうかは分からないが、チップ工場には針葉樹、広葉樹ともに入りにくい状況になっている。単価によって山のほうでは動いていくので、単価が下がれば高値掴みした山の処理に困ることになるのではと思う。

○九州森林管理局 大道 森林整備部長

国有林では、4月以降、素材生産事業の早期発注や、立木販売の計画を前倒して販売を行っている。長雨の影響について心配していたが、国有林においてもそれほど影響はなかった。立木販売の価格については、やはり木材が不足しているということで4～6月は今までにないぐらい好調であった。しかし段々と落ち着いてきた感じはある。引き続き安定供給するべく販売していく。

○遠藤 座長

新聞、雑誌等で丸太や製材品の価格がかなりシビアな価格で公表されているが、スギの立木価格の実勢価格は上がっているのか。

○鹿児島県素材生産事業協同組合連合会 神園 事務局長

たぶん上がっていると思う。特に民有林の主伐に関しては、森林組合以外の業者が山を手に入れるために仲介、仲買を経由すると思うが、所有者がウッドショックの情報が入っているため、今までの低価格では手に入りにくいのではと思う。

○遠藤 座長

川下のウッドショックの状況は、森林所有者にも情報が入っているのか。

○鹿児島県素材生産事業協同組合連合会 神園 事務局長

全国紙やTV報道などを見て、今まで山のことを気にしてなかった所有者が感心を持ち始めたということだと思う。

○遠藤 座長

長雨による出材の影響がさほどなかったということだが、それはなぜか。

○鹿児島県素材生産事業協同組合連合会 神園 事務局長

集中豪雨があったところは作業道の崩れなどの影響はあったと思うが、鹿児島県の中でも雨が強かったところや弱かったところがあったものの、さほど影響はなかった。

○住友林業フォレストサービス(株)九州事業部 吉川 部長

当社では自社で山を買って、伐って、出して売るという買山事業を行っている。8月の長雨により、出材が落ちて数量が伸びなかった。流通については、山から直送の仕入れ先の業者は、市場のほうが高値なのでどうしても市場のほうへ出材している状況が続いている。このため、山からの直接の仕入れがしにくくなっている。

○遠藤 座長

それを別の視点で見た場合、製材工場と素材生産者が今まで築き上げてきた協定取引に対して影響を及ぼしているのか。

○住友林業フォレストサービス(株)九州事業部 吉川 部長

協定を結んでいるところは出材していただいているが、緩い協定になっている。あまりがっちりした協定だと素材生産事業者は嫌がるので難しいところ。

○宮崎県木材協同組合連合会 日高 専務理事

若干気になっているのは、製材や素材のほうに聞いても、今後どうなるのか、潮目がどうなるのか、読みにくいと言っている。現場価格は4月から7月にかけて一気に上がり、8月になって一気に下がった。10月、11月の状況を見ていかないと分からないが、今までの原木価格からすれば、半年ぐらい周期がずれたような状況になっている。

マーケットインという発想で原木を流していくと思うが、現場の状況を見ると需給のマッチングということで言えば、まだまだマーケットインにはほど遠い状況である。丸太のほうと製品のほうのマーケットイン、つまり安定供給ということになるが、そうしたシステムを今回のウッドショックを機に、流通の中で真剣に考えていかなければならないと思う。今後の潮目は分からないが、やはり需給のマッチングという点について、関係者の皆様がもう少し認識していく必要があると思う。

○遠藤 座長

宮崎県の製材工場から首都圏向けへの出荷はかなりあったのか。

○宮崎県木材協同組合連合会 日高 専務理事

宮崎県の製材工場からの出荷先は九州が中心となっているが、5月、6月はこれまで取り引きがなかったところから他の県木連を經由して当連合会にもかなり照会があったが、今はそのような状況はない。やはりウッドショック初期の段階ではとにかくお得意先に出荷しようと必死にやっていたが、九州以外の関東や関西のどれくらい出荷されているのかは、統計的に確認しないと分からない。

○遠藤 座長

九州の製材は地場売りが主体であり首都圏の市場からも遠いため、今後どのようなようになってくるのかは分からないということだと思う。

○宮崎県木材協同組合連合会 日高 専務理事

10～12月の輸入材を含めた統計的な数値を詳細に見ていけば、需給マッチングを含めて興味深いデータが得られるのではないかと考えている。今後、注意深く見守っていく必要がある。

○(株)グリーン発電大分 水田 管理部長

今回のウッドショックと長雨による影響があった。今年の3月までは1日当たりの未利用材搬入量は3百～4百トンで、月平均で3月は8千トン強の材が入ってきていたが、4月、5月は、月で4千2百トン～4千3百トンとなり激減した。我々は調達のための協議会を設立しており、他の事業者と比べれば未利用材はある程度安定的に入荷できていたが、それでも約40～50%減の状況が続いた。中間土場が大分県、熊本県にあり、そこにある材を移動して補った状況。

木材高騰の中で、素材業者は本来伐採した後、山土場で用材、垂木、杭、バイオマスなどに選別するがそれをせず少しでも高い時に出すために次の現場に行ってしまう、低質材が山に放置されたままになり材が入ってこない。また、バイオマス燃料単価よりも市場のほうが高いので、C材ですら市場に流れるという状況が続いた。

また、長雨で作業路、林道が崩れて、搬出ができないところもある。ある業者は国有林の現場で5月～7月の間、約3千トンの伐採を行ったが、林道が崩れて使えなくなり、山に放置した状態となっている。この材はバイオマス材にしかならないと言っている。

現在、バイオマス燃料向けの材は少しずつ増えてきているが、まだ安定的に入ってくるまでは見通せない状況である。

○大分県樹苗生産農業協同組合 峯崎 参事

大分県では主伐が非常に多くなっており、苗木の生産が今年に入り不足気味になっているところ。苗木は急な増産は難しいが、増産に向けて取り組んでいきたい。

○中越パルプ木材(株) 原田 原燃料部長

製紙については、北米のダグラスファーも使っているが、ウッドショックにより輸入量が極端に減っている。理由としては、中国において製紙用材として北米のダグラスファーを本格的に輸入し始めたことが大きな要因であるが、現時点では幾分解消されてきたように思う。また、カリフォルニアの山火事、コロナの影響による人手不足で現地の供給が追い付いていないということもある。

製紙の状況は、去年はコロナの影響でだいぶ需要が減って工場も減産したが、今年に入ってから少しずつ回復しており、製品の流れも少しは良くなっている。生産についても、コロナ禍が始まる前々年並とまではいかないが、前年よりはある程度戻ってきた。輸入材の供

給が不安定な中で、需要がある程度戻ってきたため、国産材も増やしていかなければならないので、国産材の針葉樹チップ、製材所からの製材廃材、丸太からのチップも使っていくこととしたい。

先ほどの燃料材の話と同様に、原木のC材がなかなか入ってこない。チップ工場の在庫は春先と比べると2割ぐらい減っていると聞いている。市場にそのまま用材と一緒に持って行っているとか、鹿児島県川内では原木輸出も盛んであることから、そちらとの競合もあって原木が入りづらい状況。

○遠藤 座長

ここまで川上から川下にかけて各業種、業界の方々から情報提供いただいた。感じたことは九州地区の木材需給の議論をする前提として国産材丸太の輸出に係る情報は不可欠になると思う。港湾別の輸出量で見ると九州の港湾からの中国への輸出量は8割を占めている。また、今回のウッドショックは米国の旺盛な住宅需要に端を発したことは間違いないが、中国の存在も大きくなっている。米中の中での日本、その中で九州を見るという視点が大事だと思うので、できれば今後、輸出関係者の参加についても事務局、林野庁におかれてはご検討いただければと思う。

今回の協議会において、潮目が変わってきた、新たなステージに入ったということは共通の認識となった。また、ウッドショックが今後、いつ、どのように収まるのか見通すことは難しいが、少しずつ沈静化している方向になっていることは確認できた。

ウッドショックをウッドチャンスと捉える方も少なくなく確かにそのとおりであり、今後いかにして国産材の丸太、製材、集成材、合板の需要拡大を更に拡大していく仕組みを作っていくのか、これから真剣に議論していくことが大事なことである。

ここで、林野庁の令和4年度概算要求の考え方を含めて、改めて林野庁からコメントをいただきたい。

○林野庁 木材利用課 高木 課長補佐

令和4年度概算要求では、輸入材不足や国産材シフトに対応するため、川上、川中のハード整備にシーリングを超えた規模の要求をしている。

一方、川下の需要拡大のため、6月に木材利用促進法を改正し10月に施行されることになっている。公共建築物のみならず民間の建築物にも木造化を進めていくことにしているが、これに伴い今後、JAS材が必要になってくるので、そうした材の安定供給体制を整えて、国産材を使いやすくしていくように対応してまいりたい。また、それぞれのサプライチェーンを構築する中で壁やハードルがあると思われるので、是非そうした部分の解消のためにソフト面においても支援していきたい。ハード予算について興味がある方は所在する都道府県にご相談いただきたい。

○遠藤 座長

林野庁ではサプライチェーンマネジメント構築に向けた事業を3年間実施してきて、成果を上げていると思うが、令和4年度は現行のサプライチェーンマネジメント事業を新たな次元に向けて前に進めていくということか。

○林野庁 木材利用課 高木 課長補佐

この3年間は、基本的に都道府県の単位で実施し、事務局において関心がある人を集めて地域でどのようにしていくのかという議論をしていただいた。取組の成果に濃淡はあるが、一定の成果があったものとみており、サプライチェーンマネジメントの必要性の認識が広まったと思われる。ただ必ずしも仕事が繋がっている人ばかりの集まりではなかったので、もっとビジネススペースで具体的なサプライチェーン作りに繋がるよう、これまでの取組を一歩進めたものにしたと考えている。

○遠藤 座長

宮崎県木連にお聞きしたい。マーケットインを進めてサプライチェーンマネジメントを広げていくためには、政策や現場でどのようなことが必要になると考えるか。

○宮崎県木材協同組合連合会 日高 専務理事

ウッドショックにより価格高騰が始まったのは4月、5月で、その3ヶ月前の昨年12月、今年1月に宮崎県でウッドショックを予測した方はいなかったのではないかと思う。今、川上では、立木価格を含めて高値で買ってしまった材を高いうちに処分してしまおうという状況になっている。こうしたことはタイムラグに逆行することになるのではと心配している。どうしたら良いのかということになれば、国有林が今後進める長期契約による供給システムになるかと思う。民有林についても現行の市場や入札制度というやり方が果たしてマーケットインに対応できるのか、システムとして安定供給に対応できるものについて真剣に考えていく必要がある。3～4ヶ月かけて上がった価格は3～4ヶ月かけて急落することはあり得るので、そうならないように川上から川下の間で新しいシステムの構築のために努力しなければならない。

また、そうしたシステムを作る上では戦略が必要となる。昨年、地域でウッドショックを誰も予測できなかったが、輸入材の動向が今後の潮目の動向を左右することになり、米材、欧州材の情報の情報収集力をもっとレベルアップをしていくことや、地域にも情報をフィードバックしていただくようなことを考えていく必要がある。

○遠藤 座長

ミスマッチを解消するために、素材生産業、流通業全体でどのようなシステムを作って行けば良いか、鹿児島県素生協からコメントをいただきたい。

○鹿児島県素材生産事業協同組合連合会 神園 事務局長

今どきの情報伝達ツールを使いながら、リアルタイムで需給情報が取れるようにすることや、川上では買った山をいつ伐るのか手助けとなる情報を取れるようなものがあれば良いと思う。例えば、国有林のシステム販売と連動できないかなど、やはり個別で考えると市況の中で判断せざるを得ないため、地区協議会のような川上から川下の関係者が参加して機能しているものを活用すれば良いと思う。例えば、情報サイトのようなもので、世界の木材輸入状況や国産材の流通状況の動向などをリアルタイムで見ることができ、その情報をもとに予想しやすくできるようなシステムができれば良いと思うが、なかなか難しいことだと思う。

○遠藤 座長

国有林のシステム販売の話も出たが、国有林の立場からコメントいただきたい。

○九州森林管理局 小島 局長

国有林のシステム販売については、民有林関係者からの国有林のシステム販売に乗って販売したいという要望に対して受け入れる取組を進めている。

国有林でそもそもシステム販売を導入した背景は、国有林の役割として原木を安定供給していくことは重要だが、国有林だけの利益を求めるのではなく、長期的、安定的に利益を求めたほうが結果として木材加工業の経営の安定にも繋がるのではということだった。相場に左右されない木材取引ができないかということが一つの問題意識であった。短期的に利益を求めていくことも重要だが、長期的に利益をどのように上げて安定させていくのかが非常に重要だと思う。

以前、輸入材を扱っていたある製材会社が国産材にシフトしようとしている時に、なぜ国産材にシフトするのか、その社長に聞いたところ為替のリスクが大きく、半年で1割、2割も変動したら減価償却を含めて収支見通しが立てづらくなり工場の経営が成り立たない。少し高くても安定的に木材が入ってくるならば国産材のほうが長期的に見ても経営に有利にな

ると仰っていた。

今回のウッドショックについて言えば、国有林は最大の原木のサプライヤーとして、木材価格や木材供給の安定を考えて、昨年から取り組んでいる。今、立木価格は好調となっているが、8月以降丸太価格が下がり始めてどうなるのか注目しているところ。

こうした時こそ、川上から川下の関係者が、共通認識を持って持続可能な林業を考えていくことが重要だと思う。先日の新聞に、木材高騰が促す林業の活性化という社説が出ていたが、循環型の林業を川上だけではなく、川中、川下の方も含めてどのように作っていくのかを考えていただきたいと思う。

先ほど、中国木材(株)の方から、山元への還元を考えて木材を買っていて、製品の価格も強気で出しているというお話があり大変強く感じた。今回のウッドショックでは見通しが立たないところがあるが、一つははっきりしたことは、貿易に関するリスクが非常に高まっていることである。今日の新聞でも在庫を持たなくて有名なトヨタ自動車が部品の在庫を増やしていくことを検討しているとの記事があった。

国産材の価格は、輸入材の価格を追従して形成されてきたと中国木材(株)の方も話されていたが、そのような状況から脱するような国産材の価格形成を考えていくことが重要である。特に、九州は日本のスギ製材品の供給基地なので、九州全体で川上から川下の関係者が認識を共有しながら、安定供給システムを作り、サプライチェーンを構築していくことが非常に重要だと思う。個人的には、価格が相場に左右されるということを変える必要がある。相場が悪い訳ではないが相場はリスクが伴うので、相場に左右されない価格に基づく取引による最終製品を含めた安定供給体制を作っていくことが重要ではないかと思う。

○遠藤 座長

今回のウッドショックによって現時点で分かった教訓は、木材貿易のリスクが非常に大きいということ、言い換えれば日本の木材市場の相対的な地位の低下ということである。米中両国の経済発展の狭間の中で日本の木材市場が木材を買う力がなくなったということであり、逆に見ると、ロシア、南洋、ニュージーランド、米国からも足元を見られ始めているということである。故に、私たちは今こそスローガンや掛け声だけではなく、1千万ヘクタールの人工林を活用した木材産業の枠組みをどう作っていくのか、この最先端のモデルを九州地区が作るべきだと思う。そうしたモデルのあり方について、鹿児島県素生協の神園氏、宮崎県木連の日高氏からヒントをいただいたと思う。今回はそのようなことを共有できたということ非常に意義があった。

(以上)